

令和7年度第2回おおいた子ども・子育て応援県民会議

日時：令和7年10月8日（水）14:00～16:00

場所：大分県庁本館2階正庁ホール

次 第

1 開 会

2 知事あいさつ

3 議 事

（1）行政説明

大分県の子育て情報発信の現状について

（2）意見交換

テーマ：子育て支援情報の効果的な発信について

＊知事コメント

5 閉 会

<配布資料>

資料1 「大分県の子育て情報発信の現状について」

資料2 「子育て支援情報の効果的な発信について」各委員からいただいた事前意見

おおいた子ども・子育て応援県民会議委員名簿

任期：令和9年5月31日まで

	氏 名	所 属 ・ 勤 務 先 等	備 考
1	相澤 仁	大分大学福祉健康科学部 教授	
2	安藤 昭和	一般社団法人 大分県医師会 常任理事	
3	木村 睦男	大分県小学校長会 次長	
4	清國 祐二	大分大学大学院教育学研究科 教授	
5	栗田 菜穂美	大分県商工会議所連合会 大分商工会議所 主任	
6	佐久間 勝之	大分県保育連合会 理事	
7	佐々木 愛子	佐々木社会保険労務士事務所 代表	
8	佐藤 敬子	別府大学 客員教授 ナラティブコミュニケーション教育研究所 所長	
9	佐藤 久住	大分県放課後児童クラブ連絡協議会 会長	
10	首藤 文江	NPO法人しげまさ子ども食堂 -げんき広場- 事務局長	
11	祖父江 美幸	(公社) 臼津地域シルバー人材センター 地域子育て支援拠点よいこのへや 施設長	
12	高橋 典子	一般社団法人 大分県助産師会 会長	
13	立山 貴史	大分県私立幼稚園連合会 副会長	代理 川原 恒太朗
14	田中 正樹	大分県認定こども園連合会 事務局長	
15	土谷 美和	ホームスタート「やしの実」 オーガナイザー	
16	中内 仁美	公募委員（さくらいろ保育園）	
17	西山 和孝	大分県公認心理師協会 理事	
18	姫野 美和子	大分県民生委員児童委員協議会 主任児童委員連絡会 副代表	
19	藤田 文	大分県立芸術文化短期大学 情報コミュニケーション学科 教授	
20	二日市 聖子	大分県社会福祉協議会 事務局長	
21	細井 薫	大分県社会福祉士会 豊後大野市教育委員会スクールソーシャルワーカー	
22	本田 楓	大分大学 学生	
23	目井 千絵	公募委員（おおいた産前産後サポート ママコモド）	
24	本室 朝美	ママと女性のコミュニティ「大分のママ集まれ」役員	
25	矢野 茂生	NPO法人おおいた子ども支援ネット 理事長	
26	山縣 実結	大分県立芸術文化短期大学 学生	
27	山口 慎介	おおいたパパくらぶ 代表	
28	吉田 百合子	大分県社会的養育連絡協議会 理事	欠 席

令和7年度第2回「おおいた子ども・子育て応援県民会議」配席図

木村 睦男 大分県小学校長会 次長		一般社団法人 大分県医師会 常任理事		山口 慎介 大分県公認心理師協会 理事	
副会長		会 長		会 長	
3		2 ◎ ○		27	

栗田 菜穂美 委員 ○ 大分県商工会議所連合会大分商工会議所 主任	5
佐久間 勝之 委員 ○ 大分県保育連合会 理事	6
佐々木 愛子 委員 ○ 佐々木社会保険労務士事務所 代表	7
佐藤 敬子 委員 ○ 別府大学 客員教授ナラティブコミュニケーション教育研究所 所長	8
佐藤 久住 委員 ○ 大分県放課後児童クラブ連絡協議会 会長	9
首藤 文江 委員 ○ NPO法人しげまさ子ども食堂・げんき広場 事務局長	10
祖父江 美幸 委員 ○ (公社) 臼津地域シルバー人材センター 地域子育て支援拠点よいこのへや 施設長	11
高橋 典子 委員 ○ 一般社団法人 大分県助産師会 会長	12
川原 恒太郎 委員代理 ○ 大分県私立幼稚園連合会	13
田中 正樹 委員 ○ 大分県認定こども園連合会 事務局長	14
土谷 美和 委員 ○ ホームスタート「やしの実」 オーガナイザー	15

山縣 実結 委員 ○ 大分県立芸術文化短期大学 学生	26
矢野 茂生 委員 ○ NPO法人おおいた子ども支援ネット 理事長	25
本室 朝美 委員 ○ ママと女性のコミュニティ「大分のママ集まれ」役員	24
目井 千絵 委員 ○ 公募委員 (おおいた産前産後サポート ママコモド)	23
本田 楓 委員 ○ 大分大学 学生	22
細井 薫 委員 ○ 大分県社会福祉士会 重後大野市教育委員会スクールソーシャルワーカー	21
二日市 聖子 委員 ○ 大分県社会福祉協議会 事務局長	20
藤田 文 委員 ○ 大分県立芸術文化短期大学 情報コミュニケーション学科 教授	19
姫野 美和子 委員 ○ 大分県民生委員児童委員協議会 主任児童委員連絡会 副代表	18
西山 和孝 委員 ○ 大分県公認心理師協会 理事	17
中内 仁美 委員 ○ 公募委員 (さくらいろ保育園)	16

○	○	◎	○	○
三重野こども・家庭支援課長	鈴木こども未来課長	知事	首藤福祉保健部長	柳井福祉保健部審議監
○	○	○	○	○

ご欠席
○吉田 百合子 委員 (大分県社会的養育連絡協議会 理事)

<傍聴席・報道席>

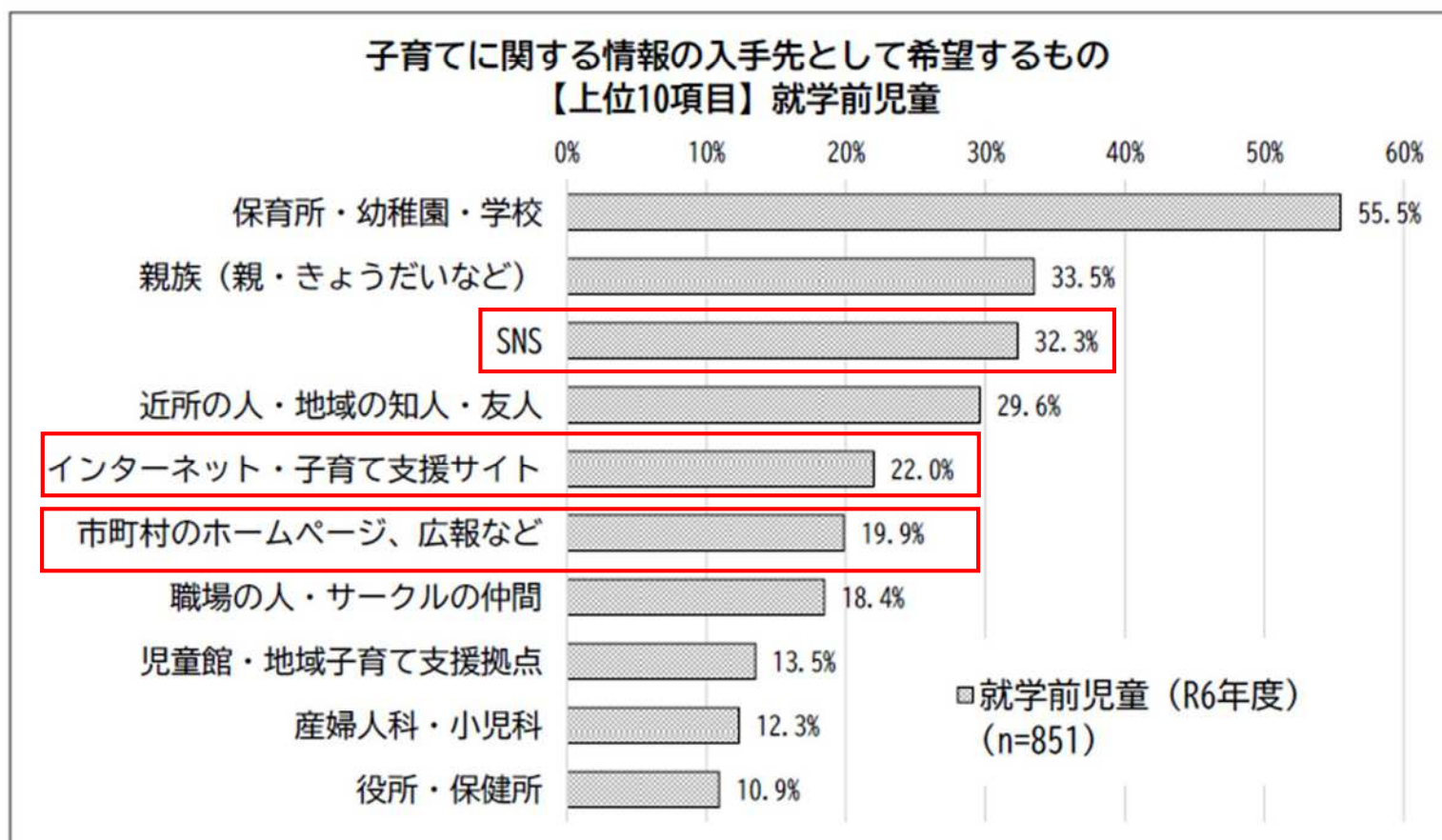
< 関係部局職員 >

資料1

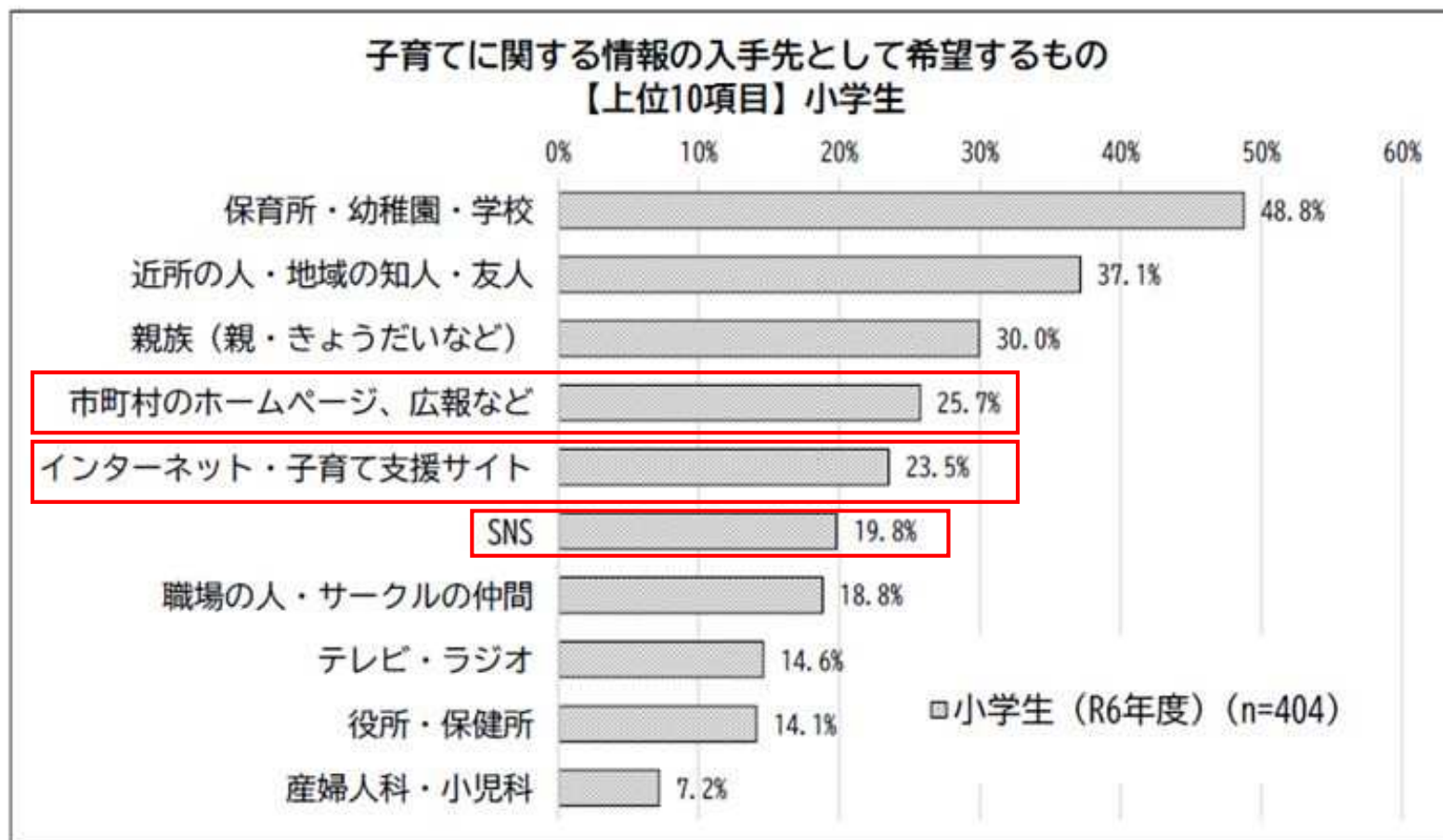
「大分県の子育て情報発信の現状について」

就学前児童の保護者が子育てに関する情報の入手先として希望するもの

○子育てに関する情報の入手先として希望するものについて、就学前児童の保護者及び小学生の保護者ともに「保育所・幼稚園・学校」（就学前：55.5%、小学生：48.8%）が最も高く、次いで就学前児童の保護者では「親族（親・きょうだいなど）」33.5%、小学生の保護者では「近所の人・地域の知人・友人」37.1%となっています。



小学生の保護者が子育てに関する情報の入手先として希望するもの



「大分県の子育て情報発信の現状について」

ライフ ステージ	何を	何の為に	誰に	どのような方法で
出会い ・結婚	「出会いの機会づくり」、 「結婚に向けた支援」	結婚を後押しする気運を高める	結婚を希望する県民	・TVCM
		出会いサポートセンターへの入会を促す・・①	結婚を希望する県民	・WEB広告 (Google、META、YouTube、TVer) ・TVCM
妊娠・ 出産	子育て支援情報 (子育て支援施策・子育てに役立つ情報)	不妊治療費(先進医療)助成金の周知	妊娠を希望する夫婦	・HP ・リーフレット
		妊活応援検診助成制度の周知	妊娠を希望する夫婦	・HP ・リーフレット ・SNS(X、Facebook、Instagram)
		おおいた不妊・不育相談センター“hopeful”	妊娠を希望する夫婦	・HP ・SNS(Instagram) ・リーフレット
		おおいた妊娠ヘルプセンターの周知	妊娠・出産に関する悩みを抱える者	・HP ・カード ・SNS(X、Facebook)
		プレコンセプションケア啓発推進	県民全般	・HP
		多胎妊産婦へのオンライン相談支援の周知	出産前後1年以内の多胎妊産婦	・チラシ ・SNS(Instagram)
		妊娠届時の相談等、伴走型支援の周知	妊娠中の夫婦	・HP

「大分県の子育て情報発信の現状について」

ライフ ステージ	何を	何の為に	誰に	どのような方法で
妊娠・ 出産	子育て支援情報 (子育て支援施策・子育てに役立つ情報)	乳幼児健診や地域の子育て支援情報の発信・・・②	妊娠中の夫婦 子育て世帯	・アプリ(母子モ)
		産後ケア事業の周知	出産後1年以内の産婦	・HP(子育てのタネ) ・市町村窓口
		児童手当、こども医療費等、各種手当制度の周知	子育て世帯	・HP(子育てのタネ) ・市町村窓口
		小さく生まれた赤ちゃん(リトルベビー)とそのご家族のための育児記録と支援情報の発信	リトルベビーがいる家庭	・啓発本 (おおいたリトルベビーハンドブック)
		共育てや積極的な父親の子育てを促すための普及啓発	主に父親	・啓発本(イクボン) ・WEB広告 ・子育て応援イベント
子育て		病児保育やホームスタート等 子育て支援情報の一元的な提供・・・③	子育て世帯	・HP(子育てのタネ) ・市町村窓口
		こどもルームやファミリー・サポート・センター等 子育て支援サービスの認知度、利用の向上・・・④	県民全般	・WEB広告 (Google、META、YouTube、TVer)
		イベント会場での子育て支援情報の案内	子育て世帯	・チラシ等
		保育士確保に向けた情報発信	県民全般	・HP(保育おおいた)等
		ひとり親家庭に対する支援の周知・・・⑤	ひとり親家庭	・啓発本 (ひとり親家庭のハンドブック) ・HP
	こども食堂に対する支援の周知	県民全般	・HP	

① OITAえんむす部出会いサポートセンター

WEB広告

Google R7.7月～
R6実績
4,877,702PV

Google 広告

■レスポンシブディスプレイ



R7.7月～
R6実績
1,151,198PV

Meta 広告

■1500×1500px



動画広告

YouTube R7.7月～
R6実績
1,855,688PV



R7.7月～
R6実績
358,247PV



シネアド (シネマ広告)

R6実績3464回
(7月～10月)

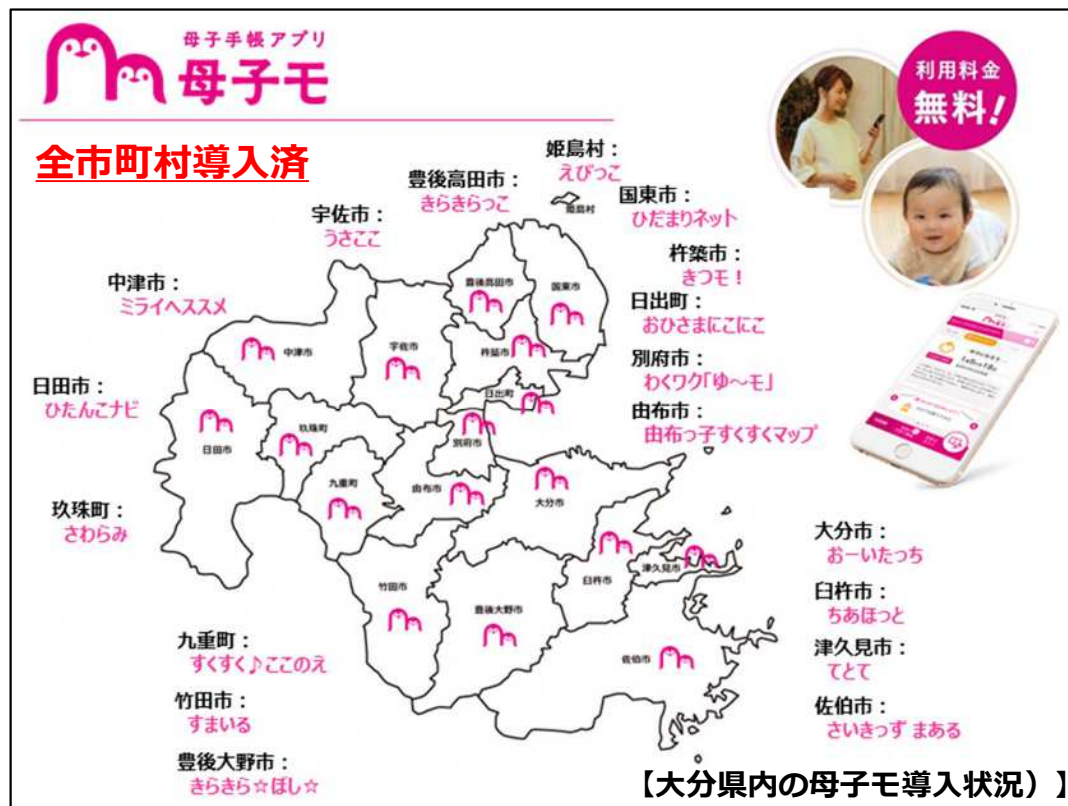


TVCM

R7.11月～
(企業版ふるさと納税等を活用)
R6実績20本
(12月、2月)



② 母子手帳アプリ「母子モ」



【県情報の発信イメージ】



- 主に未就学児の保護者を対象
- 令和6年度 県情報配信回数: **79回**
➢全庁から発信希望コンテンツを募り、週1~2回程度配信
- 県内登録者数累計: **20,084人**(令和7年9月現在)
➢16,537人(令和6年当初)から増加傾向(+3,547人)
参考: R6.出生数5,957人
- R5.7月の宇佐市導入により、県内全18市町村で導入
➢全市町村の導入は**全国初のケース**

➡ **プッシュ型で県情報を確実に届けられることができる
子育て世代に身近なアプリとして貴重な存在**

③ 子育て支援ポータルサイト「子育てのタネ」

- 大分県内の子育て世帯や妊娠・出産を控えた方々に必要な情報を一元的に提供するため、令和4年12月1日より運用開始。令和6年度アクセス数77,315件
- ライフステージや目的ごとに必要な情報の入手が可能。

大分県は「子育て満足度日本一」を目指しています！



子育てに役立つ情報の掲載

こどもと楽しめるスポット



セミナー・イベント



子育てガイド 情報をさがす

ライフステージからさがす



目的からさがす



こどもの年齢や状況から、あなたに合った支援を

子育て支援情報 >



LINEで子育ての悩みを相談できます！ >

パパだけでなくママにもおすすめ！

パパの子育て
応援ページ

専門家の
アドバイス

経験者体験談

仲間づくり
など...

●楽しむイクボン



●イクボス・イクメン応援動画



④ おおいたこどもまんなか応援キャンペーン（企業版ふるさと納税）

- 目的:①切れ目のない子育て支援の取組の効果的な発信による、認知度向上及び子育て支援サービスの利用促進
②地域全体で子育て家庭を応援する気運の醸成
- ターゲット層:10代～70代
- 製作本数:5本
 - ①産後ケア事業 ②ファミリー・サポート・センター事業 ③地域子育て支援拠点事業
 - ④放課後児童クラブ ⑤総合プロモーション ※②④については支援者向けの広報も実施
- 広報開始月:令和7年11月～
- 発信媒体(想定PV):<WEB広告>YouTube(154万回)、Tver(6万回)、Google(406万回)、Meta(76万回)

動画（１）「産後ケア事業」篇

※配信イメージ(現在、作成中)

	①子育て事業全体PR 0:00 ナレ: 子育てのタネをまいて笑顔の花を咲かせよう		⑤事業内容(撮影) 15:50 撮影(案)/堀永産婦人科(大分市市内町) ナレ: 助産師さんのアドバイスと笑顔でママもほっと安心
	②産後のママの実情 3:50 ナレ: 出産後のママはみんな心も体も不安定		⑥詳細説明 20:00 ナレ: 各市町村でママに嬉しい魅力的な内容を提供しています
	③産後ケア事業PR 7:00 ナレ: 産後ケア事業を利用しませんか		⑦利用促進 23:50 ナレ: ほら、みんな笑顔
	④事業内容(撮影) 10:00 撮影(案)/堀永産婦人科(大分市市内町) ナレ: ママの健康のこと、赤ちゃんの栄養のことたくさん話しましょう		⑧大分県の子育てPR 26:50 ナレ: 大分県はあなたの子育てを応援しています。 30:00

⑤ ひとり親家庭に対する支援施策

ひとり親家庭支援施策を紹介した県HP



ひとり親家庭のハンドブック



リスティング広告

Yahoo!JAPAN

対象:大分県内の18歳以上
想定表示回数:292,000回

Google

対象:大分県内の18歳以上
想定表示回数:64,000回



バナー広告

Googleディスプレイネットワーク

対象:大分県内の18歳~64歳
想定表示回数:5,000,000回



<ライフステージ毎の広報素材例>

- ①TVCM — 出会いサポートセンターへの入会促進
- ②YouTube配信 — 妊活応援検診費助成制度の周知
- ③WEB広告 — 共育て・父親の子育て参画の普及啓発
(LINE広告)
- ④YouTube配信 — 保育人材の確保に向けた情報発信

資料2

「子育て支援情報の効果的な発信について」

各委員からいただいた事前意見

No.	委員名	ご意見
1	木村 睦男 委員 (大分県小学校長会長)	必要な情報が確実に届くために、学校を活用することが多いと思われます。もちろん学校で配付することで情報発信には一定の効果があると思います。しかしながら、学校では、日々様々な配付物があり、その重要性が十分に伝わらない場合(家庭)も多いことも事実です。学校で、保護者全員に緊急に周知させる場合(台風災害、不審者情報等)、メール配信システム(大分市:すぐーる)を活用します。メール配信システムは、多くの市町村立学校では利用されているものと思われます。緊急かつ可及に知らせないといけない場合に備えて、保護者には必ず登録してもらうようにしています。大分市は教育委員会から全世帯へ配信することも可能となっています。 現在の情報収集する手段として、SNS等から習得する場合もたくさんあると思われます。紙媒体で配付するよりも、メール配信システムやSNS等を活用した情報発信をしていくことも有効な方法ではないかと思います。 いずれにしても、紙媒体でのお知らせとメール配信システムやSNS等を活用した情報発信のバランスをとって情報を発信していくことが求められるのではないのでしょうか。

No.	委員名	ご意見
2	清國 祐二 会長 (大分大学)	誤解を招きかねない意見ではありますが、「得をする情報」が有効であることに間違いはないと思います。「得をする」には、賞金や景品・おまけが得られる情報から、とても役に立つ情報(子育てに関する悩みの解消・解決につながるもの)まで、たくさんあると考えられます。友達やネットワーク、保育所・幼稚園・習い事のような子どもを直接通わせるところ、安価な子育て用品・消耗品等、リサイクル品、託児・一時預かりの場所、病気や病院(お医者さん)など、枚挙に暇がありません。アンテナを張っている保護者には、SNS等を通じて多くの情報が日々届いています。その量が多すぎて、「確実に」というところが薄れてしまっているのかも知れません。 ただ、大事なことは「得だけしよう」と情報を取捨選択をするのではなく、「自分も得をさせる側に回れないだろうか」と想像力豊かに情報を読むことではないかと思います。(そんな余裕のない保護者、余裕はあってもフリーライドにしか興味のない保護者、助けられたことで今度は助ける側へと考える保護者、いろいろといるのは承知しています。)」自分に出来ることは・・・と考えられる保護者のコミュニティづくりを意識した情報の加工も大切ではないかと思っています。その中で保護者自身がいろいろと豊かな学びができると思うからです。

No.	委員名	ご意見
3	栗田 菜穂美 委員 (大分県商工会議所連合会)	私は2歳児の母ですが、育児と仕事に追われ子育て情報を探す余裕はほぼありません。育児中にはSNSのママアカウントを通じて知った施策もありましたが、不安を煽るものや信頼性が低い情報もあり、受け取る側にも注意が必要だと感じました。市町村のHP等にも多くの情報は掲載されていますが、忙しい日常ではすぐに気づけないことが多いです。LINEでの通知や学校・園を通じた配布など、日常的に目にする媒体の活用が助かります。ただし通知が多すぎると埋もれてしまうため、学年やニーズに応じて必要な情報を選べる仕組みが望ましいです。また、制度で管轄が異なるため情報が分散していると感じることもあります。例えば大分市のHPでは子育て情報は「子育て・教育」のページが中心ですが、育児時短就業給付金は「仕事・産業」のページに掲載されています。子育て世帯が必要な情報を得られるよう、利用者目線の分かりやすい情報発信をお願いしたいです。

No.	委員名	ご意見
4	佐久間 勝之 委員 (大分県保育連合会)	現状の課題として、①核家族化による孤立、②地域のつながりの希薄化、③情報過多による混乱、④子育ての多様化が挙げられます。園でも保護者の価値観は多様であり、子育て講演会や保育参観を通じて、継続的に子育ての大切なポイントを伝えるよう努めています。情報が氾濫する今こそ「人を介した発信」を強化する必要があり、特に乳幼児期には「食べる・寝る・遊ぶ」の質を高めることが重要だと感じています。家庭や園での食事の時間における丁寧な関わり、適切な睡眠の確保、主体的な遊びの充実をこの時期に伝えていきたいと考えます。 今後は各園での発信に加え、子育て支援センターや児童館、市役所の乳児家庭全戸訪問事業(こんにちは赤ちゃん事業)や健診時などの情報発信を共有し、有意義な方法を検討するとともに、家庭での様子や悩みなど、受け手の声をどう拾うかも大切にしていきたいと思います。

No.	委員名	ご意見
5	佐藤 敬子 委員 (別府大学)	行政においては、子育て支援に係る様々な施策、事業の構築がなされており、その立場にいたときは充実したきめ細やかなものだと感じていました。 しかしながら、実際に多くの県民、困難を感じている当事者には届いていないことが多く残念に思うことがあります。 ・必要なところに情報がとどかない ・わかりにくく具体的な内容が理解しにくい ・告知、広報ともに届いて欲しいところにその機会(PTA活動や学校における情報発信)がない したがって、いかに「来て欲しい人」にPTAやボランティア団体、学校に来てもらうかが課題と感じます。 昨今、テレビを見ない世代、新聞も読まない世代への情報提供はSNSばかりでなく、やはり「人」が直接伝えてまわることが重要だと考えます。

No.	委員名	ご意見
6	佐藤 久住 委員 (大分県放課後児童クラブ連絡協議会)	・放課後児童支援員の人員不足は深刻で、クラブ運営に必要な人員の確保には、常に課題を抱えているのが現状です。そのため、クラブの閉所等も現実的な課題としてとりあげられる地域も存在します。そこで、放課後児童クラブの人材を確保するため、HPの活用や事業の設立等、協議会として県や市町村と連携しての取り組みが重要になっていると考えます。 ・放課後児童クラブの充実に向けて、支援員の質の向上は欠かせない案件で、その向上を支える保護者の力は大変重要であると考えています。クラブを取り巻く環境、そしてそれを改善するための今を知り、保護者もできることを探していくための情報提示は大切になっていると感じています。ネットや紙媒体、書籍等を通しての啓発活動への継続と広がり、本協議会においても絶えず意識して取り組んでいます。 ・学校との連携が課題になることがある放課後児童クラブです。日頃の子どもの生活の様子に加え、安全管理に関する内容については、学校組織との連携は欠かせません。しかし例えば、台風等の休校に関する事項でさえクラブには届かず、クラブや地域によっては子どもずてまたは保護者ずてで、初めて休校を知るような現状も存在しています。学校がもつ情報発信力を、クラブとも連携しながら発信していくことが、なにより子どもの安全をそして保護者の安心につながることになるのではと考えます。 ・クラブを運営するためには、現状のクラブを取り巻く環境をしりその方向性等について、広く知ることは大切なことであると考えます。例えば委託金について、条例基準について、クラブを取り巻く環境改善の方向について等々、地域の予算上の関係もあり一律になることは難しい。だからこそクラブをどのように運営してほしいのか、情報を発信しながら、運営について協議していく必要もあるのではないかと感じています。

No.	委員名	ご意見
7	首藤 文江 委員 (NPO法人しげまさ子ども食堂)	今まで民間の奨学金や無料の体験活動を必要な子育て家庭に届ける際に感じていることを記載します。情報を受け取る時には以下の順番で進むのではないのでしょうか。 ①情報の内容に合う対象者が情報を知る(見る、聞く) ②情報の内容を理解する(自分が対象者だと認識) ③必要か否かを判断する ④必要であれば、申し込み(申請)をする そもそも①をどのような手段で知るかでも情報の定着は違って来る。よく全国的な団体からの情報をLINEでお知らせするが、自分が対象だとは気づかないので、「あなたが対象になると思うので、一緒に申請しませんか」とコメントを付けることを欠かさない。アンテナを張っている人が少ない印象なので、SNSで伝えたとしてもコメント等を添えることが必要だと思う。 ②は特に難しい。対象の条件が詳しく記されていても自分がどれに当てはまるかを知らない人が多い。(自治体の担当課はその人が対象であると知っていても本人が知らないということが多い。)そのことを本人の自尊心を守りながら確認を促すことが重要。 ③については、当然だが本人の意思が優先される。支援者が必要だと思っても本人が申請すると選択しなければ、難しい。 ④についてもひとりで申請することが困難なことが多い。(時間を作ることや内容を説明するなど)記載内容を間違えると選ばれないことがあるので、余裕をもって、一緒に確認することを行う。 チラシなど紙で渡す時もただ渡すだけでは、内容や必要性を伝えることは難しい。情報を渡す人の経験値と想いで伝わり方が変わると感じている。

No.	委員名	ご意見
8	祖父江 美幸 委員 (地域子育て支援拠点よいこのへや)	・情報過多な現代、当たり前前にデジタル情報を受け取ってきた子育て世代に、特に行政側から情報を確実に伝えるには、敢えてアナログの方が良いのでは？と思うことが多くなりました。例えば、住んでいる自治体が発行する『子育て支援ガイドブック(永久保存版)』のようなものを母子手帳交付時に配布する、全戸に届く広報紙を工夫するなどです。制度や支援内容が変わっても、新鮮な情報がどこで手に入るのか、道標を記すきめ細やかさも必要です。作っておられる市町村も多いですが、臼杵市のサポートブックは統一された見やすいデザインと配色になっています。ご覧ください。 (サイズが大きいので、2分割されたPDFになっています。左:前半、右:後半)  ・デジタル情報発信については、ただ発信するだけでは、もはや流れてしまう情報になりがちです。『何のために』『どういった情報を』『どこ(だれ)が』『いつ』『どのように』発信するのが効果的か、内容を整理した上で、反復・強調・思いを乗せるなど、ひと手間ふた手間かけた発信と、複数ツールの組み合わせ発信が求められていることを感じます。 ・現在市から受託しているファミサポについては、援助活動内容が多岐に渡るため、具体的な事例、Q&A、利用した方の声などをもっと発信し、認知度を上げ、利用の敷居を下げる必要があるという課題を抱えています。

No.	委員名	ご意見
9	高橋 典子 委員 (一般社団法人 大分県助産師会)	必要な情報が届くには、やはり今は、SNS特にInstagramの活用が必須と思われます。当会もInstagramをみて連絡したとかの問い合わせががあります。 または、2次元バーコード等から入っていくという方法が早いと思われます。そこからリンクしているところへ入って情報を取っているようです。TVのCMのえんむすびをみましたが、私たち世代はTVをみますが、子育て世代、若者世代はTVはあまり見ない状況だと思います。

No.	委員名	ご意見
10	田中 正樹 委員 (大分県認定こども園連合会)	子育て支援情報を効果的に発信するためには、まず保護者がどのような困りごとを抱えているのかをアンケートなどで把握することが重要かもしれません。他地域の事例では、市のHPに情報がなく入手方法が不明確で、口コミに依存するため格差が生じています。仕事や休日の制約から情報収集や申込が困難であり、全戸配布の便利帳やパンフレット、地図付き情報、定期的な配布、転入時の案内、健診や妊娠期での情報提供などがあればよいのではと感じています(私の確認不足の場合は申し訳ございません)。 「子育てのタネ」のサイトの認知の向上を踏まえ、発信の改善にあたっては、①実態調査、②現状の発信効果の検証(園・健診・HP・役所・回覧板・メディア・地域・友人など)、③発信方法の見直し、④必要施策の実行を行い、これらをPDCAサイクルで継続的に改善することが効果的だと思います。

No.	委員名	ご意見
11	土谷 美和 委員 (ホームスタート「やしの実」)	子育て支援の情報は、多岐にわたり、パンフレットよりも、SNSや子育て情報サイトでのアクセスが中心になっていると感じる。そのため、市町村と県のインターネットとSNSと紙媒体の案内を上手く連動させていくことが望ましい。発信が大切なのではなく、届けることが大切ではないか。 その視点で、より効果的に情報を届けるかは、実態の把握が必須と考える。 大分県として市町村の協力をいただいて、『どのように子育て家庭が情報を収集するのかを調査するアンケートの実施』を提言させていただきたい。

No.	委員名	ご意見
12	中内 仁美 委員 (さくらいろ保育園)	子育て中のママたちが情報収集として使用しているものはSNSが多いと思います。SNSの中でもInstagramは多くのママたちが使用しています。実際に私もイベントの募集等に利用することが多く、申し込みもInstagramのDMに送ってもらいすぐに対象者とつながることができています。 時々、なりすましや嘘の情報が流れてくることもあり、安全面が心配な時もありますし、誰でも自分の考えを簡単に投稿できるため、情報が多すぎると思うこともありますがとても便利だと思います。 買い物に行くとママたちを対象にしたチラシ、パンフレットが置かれていることも多く、私自身もそれを見て情報収集したこともあります。 SNSをあまり見ない、パンフレット等に目を向けない子育て中の方々に支援情報を届けるためには時間と手間はかかりますがポスティングをすると確実に届くと思います。 ママ友や友だちの中で情報交換をしていることも多いようなのでママたちが集まる場所も大切だと思いました。

No.	委員名	ご意見
13	西山 和孝 委員 (大分県公認心理師協会)	情報発信の充実については、公認心理師協会としても重要な課題。 現状：ポスターやパンフレットによる周知、HP(会員向け、一般向けの2種)による。 課題：この従来の方法では、やりとりが一方通行になり易く、与える印象(キャッチ力)が弱く情報が広がりにくい傾向がある。 協会としては、地域住民に対する心理的支援サービスの範囲を広げることも目論んでおり、情報発信の充実を図っていきたい。この会議で、皆様からお知恵をいただき活用したい。

No.	委員名	ご意見
14	姫野 美和子 委員 (大分県民生委員児童委員協議会)	子育て支援情報の発信については、具体的な支援情報のガイドブックの作成やSNSを活用した子育て情報とつながる仕組みが必要だと思います。 それを誰でもが目にし、つながることができるように、また支援者側も活用することができるように、あらゆる機会、場所において周知していくことが必要だと思います。 子育て家庭が、核家族化や地域社会とのつながりの希薄化等で孤立し、健全な子育てが困難になっている現実がある中で、多様な連携による地域ぐるみの子育て支援が重要であり、子育て支援情報の浸透は必要不可欠だと思います。

No.	委員名	ご意見
15	藤田 文 委員 (大分県立芸術文化短期大学)	・若い親世代は、SNS情報が重要だと思います。SNSの種類が多様になっていますので、様々な形態で情報発信することが重要だと思います。 ・必要性がないと情報は届かないので、「子育て辛い」「子育ての楽しみ」など検索すると、子育て支援情報、相談機関、遊び場所などの情報にリンクされるようにすると思います。 ・大学生の頃から、子育て支援情報に関する講演会などが受けられるようにすることは、親準備性として重要だと思います。

No.	委員名	ご意見
16	二日市 聖子 委員 (大分県社会福祉協議会)	1回会議の事前意見でも同様の内容で提出しました。 「こどもまんなかプラン」第4期計画の進捗状況(17頁)に、地域子育て支援拠点やファミリーサポートセンター等の周知不足について「SNS等による広報を強化する」となっていますが、SNSは興味のある方にしか伝わりません。もしもの時に役立つように、以下のアナログ策を提案します。 ■市町村において、婚姻届受付または母子手帳交付、出生届受付、小学校入学のいずれかのタイミングで、大分県版の不妊治療や子育て支援サービスの概要版”しあわせサポートリスト保存版”(二次元コード付き、A4両面コート紙等で冷蔵庫に貼れるもの)を配布する。 ■各サービスを紹介する短い動画を制作し、上記概要版や県市町村HP等で周知する。

No.	委員名	ご意見
17	細井 薫 委員 (大分県社会福祉士会)	・広く情報を伝えたいときは、LINEやNOTE、インスタグラムなどのSNSがやはり有効ではないかと思う。(スマホをほとんどの方が持っているので) ・情報を伝えたい方や内容が決まっているものであれば、その方々が集う場での啓発が有効ではないだろうか。(例えば、未就学の方への情報であれば、小児科、量販店等にある授乳室、ドラッグストアなどベビー用品売り場など) ・私たちが支援する家庭の方には、情報をキャッチしても表現が難しく理解が難しいことがある。(例えば奨学金や手当等に関する諸手続等)もう少しわかりやすくなると、もれることが減るのではないかと思う。

No.	委員名	ご意見
18	本田 楓 委員 (大分大学 学生)	大学生は将来の人生設計を考える中で、子育てについても考え始める時期にあります。子育てに関する情報へのアクセス機会が少ないのが実情です。そのため、若年層向けの子育て支援情報を広く提供することが重要だと考えます。具体的には、大学の掲示板やSNSなど、学生が日常的に利用するメディアを活用することが効果的です。 また、単に情報を一方的に発信するだけでなく、学生や親が気軽に質問したり体験談を共有したりできる場を設けることが有益だと思います。例えば、オンラインフォーラムなど、参加者が自由に意見交換できる場を使うことで、参加者のニーズに即した情報提供が可能になると考えます。

No.	委員名	ご意見
19	目井 千絵 委員 (おおいた産前産後サポートママコモド)	子育て世代にとっての情報源はInstagramなどのSNSが大きく、次いでママ友や周囲からの口コミ、行政機関からの情報が多いと感じています。しかし、子育て支援施設や行政窓口、産婦人科・小児科などママやパパがよく利用する場には、限られた情報しか置くことができず、SNS等につながらない家庭に情報を届けることが難しいのが現状です。 また、産後は心身に余裕がなく、必要な情報を探して活用するのはハードルが高いと感じています。そのため、産前のうちから手軽にさまざまな情報に触れ、産後はできるだけ簡単に活用できる工夫があると安心だと考えます。支援の必要性や内容は家庭によって異なるため、幅広い情報に出会え、活用をサポートしてくれる「案内役」のような存在があると心強いです。立場を超えて情報を共有し合い、紙・SNS・口コミなどを組み合わせながら、必要な人に適切なタイミングで情報が届く仕組みが広がれば嬉しいです。

No.	委員名	ご意見
20	本室 朝美 委員 (大分のママ集まれ)	県はこれまで、情報の一元化(県運営サイト「子育てのタネ」)を推進してきましたが、情報受信側である子育て世帯のニーズや利用形態は多様化しています。そのため、該当サイトにたどり着く複数の入口を設ける仕組みが有効ではないかと考えます。 具体的には、情報発信を担う事業を設置し、受託事業者をプロポーザルで選定する方法です。受託事業者は、県が指定する複数媒体に協力を依頼し、情報を集約・発信する役割を担います。 この方法では、県職員にプロポーザル実施や媒体選定の手間が発生しますが、実務は受託事業者が統括するため負担を最小限に抑えられます。また、県が媒体を指定することにより、偏りのない公平な協力体制を確保できると考えます。

No.	委員名	ご意見
21	矢野 茂生 委員 (NPO法人おおいた子ども支援ネット 理事長)	【情報発信の充実】 ありきたりになりますが… ①見える化(SNS等の活用) おおいた子育てに関するSNS(現在も民間団体？のものは情報としてキャッチできるが…)の構築と活用 ②場づくり SNSの広報や県や民間団体等の情報等を各地域においていただく。市役所とか社協もあるが、コンビニなどにおけるといいかなと(勝手な話です) ③妊産婦支援、子ども支援団体や放課後等デイサービス、幼児教育・小中学校、塾などからの発信 県内のこども支援に関与する場所、教育に関係する場所などに情報共有を行い、それぞれからの発信を行う 【課題】 ○情報発信・キャッチのハードルもあるが、「参加」のハードルもかなり高いように感じます。参加を促す(強要しがち)のではなく情報を知っていただくことに注力していきたいと考えております。

No.	委員名	ご意見
22	山縣 実結 委員 (大分県立芸術文化短期大学 学生)	現状として子育て支援の情報を出しても、必要な家庭に届いていないことが多いと感じます。また情報がばらばらになりがちで、自分に必要な情報へ到達するまでに時間がかかり、必要なタイミングで必要な情報を得られていない現状にあると思います。 私が考える改善策は、支援対象かどうか瞬時にチェックできるようにすること・必要なタイミングで対象の方に何らかの形で情報が届くようにすることです。また、ポータルサイトをつくって一つのサイトから探せる仕組みにしたり、アプリにまとめるのもいい案だと思います。 私自身もスマホをよく使う方ではありますがサイトなどは複雑だなあと感じることも多く、どこにいけばほしい情報があるんだろうと試行錯誤することがあるため、わかりやすくするのはとても重要だと思います。通知がしっかりくるLINEや写真など視覚的にも理解しやすいInstagramなど日常的に使うアプリで情報発信するのもいい手だと思います。 子育て中でなくても、目に届きやすい情報発信をすれば将来自分たちが子育てをするというときへの安心につながると思いますし、その安心から出生率のアップなどに繋がればいいと思います。

No.	委員名	ご意見
23	山口 慎介 委員 (おおいたパパくらぶ)	・デジタル化が進む現代で、紙媒体とペーパーレス通知が混在しているため何が本当に必要な情報なのかが県民には伝わりにくい点があります。 ・デジタル通知は便利で通知が容易かつ速やかに通知できる反面、データが埋もれ少し過去の情報になるとその情報を探すのに苦労し、結果あきらめてしまうことがあるのも現状です。 ・紙媒体での情報発信は視界一面で見やすく疲れにくい反面、その時その場で手に取らないと見るのがなく、紛失したら再度入手するのに苦労し、状況次第では再入手不可となってしまいます。 これからの時代やSDGsの観点からも更なるデジタル化を予想されるので、デジタル情報提供の欠点を出し合いそこをカバーしていくことと、SNS等の併用で大切な情報提供が拡充されると良いのではないかと考えます。

No.	委員名	ご意見
24	吉田 百合子 委員 (大分県社会的養育連絡協議会)	地域子育て支援サービスの一つとして位置づけられている「子育て短期支援事業」の利用率は、年々あがってきている現状。大分市においては、前年数より約2倍になっている。様々な要因があったにしろ今後も右肩上がりではと感じている。利用する理由も母親の育児疲れ、レスパイト的に利用されることが多くなっている。本来、自治体の「子ども家庭支援センター」等を通しての依頼となるが、最近は直接、施設に飛び込みで依頼をしてくるケースも増えている。問題・課題を抱えている子どもの親、特に母親が疲弊しているようにみえる。それらのニーズに応え、「共に子どもたちの育ち」を支える働きができるのが望ましいと考えるが、それに応じるだけの器と支援(制度)がおいついていないのが現状だと感じている。子育て支援情報の効果的な発信と同時に、今の実態がどうなっているのかをリサーチしていくことも重要な課題であるように思う。